（様式１）

令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業委託業務　企画提案書

令和５年　　月　　日

公益財団法人大分県産業創造機構

理事長　吉村恭彰　殿

所在地

法人名等

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業委託業務に、別紙のとおり関係書類を添えて応募します。

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式２）

**共同企業体届出書**

|  |
| --- |
| **代表構成員** |
| （公財）大分県産業創造機構 理事長　殿『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、（公財）大分県産業創造機構に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| **構成員１** |
| （公財）大分県産業創造機構 理事長　殿『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| **構成員２** |
| （公財）大分県産業創造機構 理事長　殿『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※必要に応じて枠を追加すること。

（様式３）

『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』
に係る業務委託の共同企業体協定書

（目　的）

第１条　当共同企業体は、（公財）大分県産業創造機構が発注する『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に係る業務委託（以下「本件業務」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

（名　称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　年　月　日に成立し、その存続期間は本件業務完了後、３カ月を経過した日までとする。ただし、この存続期間を経過しても契約不適合責任がある場合には、各構成員は、連帯してその責めを負うものとする。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

３　当企業体が（公財）大分県産業創造機構との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、（公財）大分県産業創造機構が本件業務について他者と契約を締結した日に解散する。

（構成員の名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

１　名称

２　名称

３　名称

４　名称

５　名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本件業務の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

（１）発注者及び監督官庁等と折衝する権限。

（２）代表者の名義をもって企画提案書の作成、見積、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。

（３）再委託承諾申請書、委託業務完了届及び委託業務実績報告等の提出に関する権限。

（４）当企業体に属する財産を管理する権限。

（５）その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

（業務分担額）

第８条　各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

２　前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務の遂行に当るものとする。

（構成員の責任）

第１０条　構成員は、本件業務の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（構成員の経費の分配）

第１１条　構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１２条　本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

（構成員相互間の責任分担）

第１３条　構成員がその分担業務に関し、（公財）大分県産業創造機構、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１４条　構成員は、（公財）大分県産業創造機構及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

（受託途中における構成員の脱退に対する措置）

第１５条　構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務を完成する。

（受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１６条　構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１７条　当企業体が解散した後においても、本件業務及び成果品につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書の定めのない事項）

第１８条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ほか　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

（代表構成員）

所在地

名　称

代表者

（構成員）

所在地

名　称

代表者

（構成員）

所在地

名　称

代表者

（様式４）

（構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任）

委任状

令和　　年　　月　　日

（公財）大分県産業創造機構　理事長　　殿

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 印

私儀　　　　　　（職　氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、

『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に係る委託契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

１　共同企業体結成に関する一切の件

２　共同企業体の代表構成員に権限を委任する件

３　委任期間　自：令和　　年　　月　　日　　至：令和　　年　　月　　日

（注）委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

（様式５-1）

（代表構成員が代表取締役の場合）

**使用印鑑届**

令和　　　年　　　月　　　日

（公財）大分県産業創造機構　理事長　殿

○○××共同企業体

代表構成員

所在地

商号又は名称　○○　株式会社

代表者氏名　代表取締役　△△　△△　（実印）

私は、下記の印鑑を『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑

１　企画提案書の作成、見積、契約の締結に関すること。

２　委託代金の請求及び受領に関すること。

３　再委託承諾申請書、委託業務完了届及び委託業務実績報告等の提出に関すること。

４　その他本件業務に関して必要となる一切の事項の執行に関すること。

（注意事項）

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

（様式５-２）

（代表構成員が受任者の場合）

**使用印鑑届**

令和　　　年　　　月　　　日

（公財）大分県産業創造機構　理事長　殿

○○××共同企業体

代表構成員

所在地

商号又は名称　　○○株式会社　△△支店

役職氏名　　△△支店長　□□　□□　　　（印）

私は、下記の印鑑を『令和５年度大分スタートアップエコシステム構築事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑

１　企画提案書の作成、見積、契約の締結に関すること。

２　委託代金の請求及び受領に関すること。

３　再委託承諾申請書、委託業務完了届及び委託業務実績報告等の提出に関すること。

４　その他本件業務に関して必要となる一切の事項の執行に関すること。

（注意事項）

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

（様式６）

提案者概要書

令和５年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 事務所の所在地 | 主たる事務所 | 〒　　－ |
| 県内の事務所 | 〒　　－ |
| 設立年月日 |  |
| 主な事業の概要 |  |
| 収支状況 | 収入 | 千円 |
| 支出 | 千円 |
| 職員数 | 常勤職員数 | 人 |
| 非常勤職員数 | 人 |
| 提案事業内容（概要） |  |
| その他特記事項 |  |

※団体案内（パンフレット等)があれば添付してください。

（様式７）

事業内容

|  |
| --- |
| （１）事業コンセプト※事業全体の実施方針、ねらい等について記載してください。 |
| （２）参加者募集方法等※参加者募集に係る広報方法等について記載してください。 |
| ①県内起業家と先輩起業家・経営者のネットワーク形成イベントの開催 |
| ②関東圏でのビジネスマッチングイベントの開催 |
| ③テストマーケティングを目的とした起業家展示会イベントの開催 |
| （３）具体的な実施方法 |
| ①県内起業家と先輩起業家・経営者のネットワーク形成イベントの開催、　スタートアップエコシステムの構築、コミュニティの醸成等 |
| ②関東圏でのビジネスマッチングイベントの開催、副業をはじめとしたビジネスマッチングの促進、コミュニティの醸成等 |
| ③テストマーケティングを目的とした起業家展示会イベントの開催 |
| （４）想定スケジュール※事業の実施スケジュールの案を記載してください。※採択後、会場、講師の都合等により変更が生じた場合は、機構との協議の上変更が可能です。※表への記載が困難な独自の取組については、自由に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 回数 | 日時 | 場　所 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |
| （５）実施に係る独自の取組※委託業務をより効果的に実施するために工夫する点について記載してください。 |
| （６）関係者との連携※実施に当たって連携する事業体がある場合は、その内容について記載してください。 |
| （７）事業終了後の参加者に有益な付随的効果について※事業終了後の参加者に有益な付随効果について記載してください。 |
| （８）その他※その他、本事業実施に当たって工夫する点等があれば記載してください。 |

（様式８）

事業費積算書

※本事業の実施に必要な経費をすべて記載すること。

※参加者から資料代実費相当額を「参加費」として徴することは差し支えない。
その場合は、積算額から当該参加費を差し引いた額を「差引事業費」とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金額（円） | 備　考 |
| １　人件費 |  |  |
| ２　謝金・報償費 |  |  |
| ３　旅費・交通費 |  |  |
| ４　通信運搬費 |  |  |
| ５　消耗品費 |  |  |
| ６　資料印刷費 |  |  |
| ７　広告宣伝費 |  |  |
| ８　会場借上料 |  |  |
| ９　委託料 |  |  |
| 10　その他事業に必要となる経費 |  |  |
| 11　一般管理費（上記事業費の８％程度） |  |  |
| 12　合　計 |  |  |
| 13　参加費 |  |  |
| 14　差引事業費（12－13） |  |  |

（様式９）

セミナー、イベント等開催実績

※直近３年間に開催した創業者、中小企業者向けセミナー、イベント等の概要、参加人数、成果等について記載してください。

※当該セミナー、イベント等が国、県等からの受託事業である場合は「セミナー等名及び概要」欄にその旨記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | セミナー等名及び概要 | 参加人数 | 成果等 |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |

（様式１０）

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構が必要とする場合は、大分県を通じて、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和５年　　月　　日

公益財団法人　大分県産業創造機構

　理事長　吉村　恭彰　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕 |
| 法人・団体名 |  |
| （ふりがな）代表者氏名 |  | ㊞ |
| 代表者生年月日 | （明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日(男・女） |

※大分県及び公益財団法人大分県産業創造機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

※共同企業体で参加の場合には、各構成員ごとに提出してください。